

1人当たり
932,726円

昭和五十年年度

県民所得の概要

昭和五十年年度の日本経済は、昭和四十八年秋の石油危機に端を発した戦後最大の不況からの回復過程にあって、その不況が従来の不況とかなり様相を異にしたため（スタグフレーション、不況の長期化、世界同時性）、その回復もゆるやかなものとなり、今までの高度経済成長から新しい発展—安定成長—への基礎がたためた。

この間、政府は景気浮揚のため四次にわたる財政政策（財政支出の促進及び拡大）と公定歩合、預金準備率の引下げなどの金融政策を行っています。
このような我が国の経済を、昭和五十年国民所得の面からみると、国民総生産（G・N・P）は百五十兆八千三百八十三億円となり、前年度百三十九兆六千

七百二十六億円に対して、八・〇%の増加を示しました。物価上昇分を差し引いた実質では、九十四兆六千八百三十三億円となり前年度九十二兆三千三百三十三億円に対して一・九%の成長率を示し、前年度の△四・七%からプラスに転じました。伸びは低率にとどまりました。

以上のよう、国の経済動向を背景とした昭和五十年県民所得の概要をみてみますと、県内総生産（総支出）は、一兆八千六百七十四億円対前年度の一兆六千七百九十二億円に対して一一・二%の増加で、実質では二・九%となり、国の成長率一・九%を上回ったが、前年の成長率四%を下回り、オイルショック以降なかなか不況から容易に脱しきれない厳しい年でした。（表1・2参照）

県民所得の分配を総人口で除した一人当たり県民所得は、九十三万二千七百二十六円で、四十九年度の八十五万七千八百三十五円に対して八・七%の伸びとなりました。これと対比される一人当たり国民所得は百五十五万二千三百円、これを百とした本県の所得水準は八一%（前年度八〇・六%）となり四十九年度に引き続き格差の縮小傾向を示しています。またこの傾向は昭和四十五年以降についてもみられます。（表3参照）

県民所得を生産面からは握した県内純生産は一兆五千九百九十一億円（前年度一兆四千三百六十八億円）で一一・三%の伸びをみました。第一次産業は一七・一%と平均を上回る伸びをみましたが、これは五十年産米政府買入れ価格のアップ（二四・四%）と生産増にさえられた農業の二一・九%の伸び、及び漁業・水産養殖の二二・八%による要因が大きい。第二次産業は八・〇%の伸びにとどまったが、これは製造業が生産額は伸びたが、付加価値の減少等により対前年度比で三%にとどまったこと等によりです。第三次産業においては、卸売・小売業、サービス業における個人業主の落ちこみで県平均を〇・一ポイント下回る一一・二%を示しています。（表4参照）

国内純生産に占める県内純生産の割合をみた、県経済の大きさは一一・二四〇%（四十五年度一・〇六三%）と僅かながら毎年ウェイトが高まっています。（表5参照）

分析中及び表中の全国値は在庫品評価調整前の数値を用いています。

表1 県（国）民所得主要指標

項目	熊 本 県				全 国			
	実 数		増 加 率		実 数		増 加 率	
	昭和49年度	50年度	49年度	50年度	昭和49年度	50年度	49年度	50年度
県内(国民)総生産	1,679,208	1,867,378	23.6	11.2	139,672.6	150,838.3	10.9	8.0
実質県内(国民)総生産	1,066,964	1,097,783	4.0	2.9	92,333.3	94,068.3	△4.7	1.9
県(国)民所得の分配	1,445,253	1,599,880	30.4	10.7	116,989.6	128,742.0	14.5	10.0
1人当り県(国)民所得	857,835	932,726	29.9	8.7	1,063,958	1,151,230	13.1	8.2
同対全国格差	80.6%	81.0%	—	—	100%	100%	—	—
	(83.0)%	(81.9)%	—	—	(100%)	(100%)	—	—

(注) ()内の全国値は在庫品評価調整後の数値である。

表2 経 済 成 長 率

区分	年度	45	46	47	48	49	50
	国	名目(%)	15.5	11.6	19.0	30.3	10.9
	実質(%)	9.0	7.3	12.5	11.5	△4.7	1.9
県	名目(%)	15.7	13.6	18.8	32.5	23.6	11.2
	実質(%)	8.7	8.6	11.2	12.7	4.0	2.9

表3 一 人 当 り 所 得

区分	年度	45	46	47	48	49	50
	国 (円)		568,266	624,147	728,971	940,522	1,063,958
県 (円)		362,983	410,394	492,566	660,531	857,835	932,726
格差(国=100)%		63.9	65.8	67.6	70.2	80.6	81.0

表4 産 業 別 県 内 純 生 産

項 目	所 得 額		構 成 比		対前年度増加率		増加寄与率	
	49年度	50年度	49	50	49	50	49	50
	10億円	10億円	%	%	%	%	%	%
第 一 次 産 業	202.2	236.8	14.1	14.8	25.3	17.1	14.4	21.3
農 林 業	151.9	185.1	10.6	11.6	33.5	21.9	13.4	20.5
狩 猟	36.6	34.8	2.5	2.2	6.0	△4.8	0.7	△1.1
漁 業	13.8	16.9	1.0	1.1	5.4	22.8	0.2	1.9
第 二 次 産 業	317.9	343.2	22.1	21.5	12.5	8.0	12.4	15.6
製 造 業	12.9	10.3	0.9	0.6	22.7	△19.7	0.8	△1.6
建 設 業	123.9	146.4	8.6	9.2	11.9	18.1	4.6	13.9
修 繕 業	181.1	186.5	12.6	11.7	12.2	3.0	6.9	3.3
第 三 次 産 業	916.7	1,019.1	63.8	63.7	29.4	11.2	73.3	63.1
卸 売 業	300.9	322.6	20.9	20.2	29.6	7.2	24.2	13.4
小 売 業	116.4	136.0	8.1	8.5	25.2	16.8	8.2	12.1
輸 送 業	46.7	55.8	3.2	3.5	21.5	19.4	2.9	5.6
通 信 業	31.4	36.9	2.2	2.3	26.1	17.8	2.3	3.4
電 気 業	11.9	14.7	0.8	0.9	10.1	22.9	0.4	1.7
ガ ス 業	309.2	339.8	21.5	21.2	30.5	9.9	25.4	18.9
水 道 業	100.2	113.3	7.0	7.1	39.0	13.0	9.9	8.0
合 計	1,436.8	1,599.1	100.0	100.0	24.7	11.3	100.0	100.0

表5 県 経 済 の 大 き さ (国=100)

年 度	45	46	47	48	49	50
%	1.063	1.079	1.086	1.128	1.225	1.240

(統計調査課)